

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月26日
【中間会計期間】	第77期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	新生テクノス株式会社
【英訳名】	SHINSEI TECHNOS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 田 豊
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	東京6899局2800番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 柴 崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	東京6899局2800番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 柴 崎 淳
【縦覧に供する場所】	新生テクノス株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区幅下二丁目12番4号) 新生テクノス株式会社 静岡支店 (静岡市葵区日出町9番地の1) 新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店 (大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	18,029,446	22,009,124	22,524,335	56,013,296	51,073,315
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	367,273	△103,912	4,177	2,525,094	1,595,010
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中 間純損失(△) (千円)	258,244	△889,669	△164,457	1,687,842	155,328
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	△1,022,526	△163,167	364,433	1,354,213	△345,393
純資産額 (千円)	39,948,697	42,444,493	42,545,015	42,325,438	42,262,268
総資産額 (千円)	57,506,296	60,975,667	61,174,470	63,768,312	63,711,211
1株当たり純資産額 (円)	3,913.96	4,158.30	4,167.97	4,146.6	4,140.30
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純損 失金額(△) (円)	25.31	△87.21	△16.12	165.45	15.22
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.4	69.6	69.5	66.3	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,517,776	3,324,971	4,577,210	4,179,924	△323,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△211,902	△839,172	△127,027	△294,865	△988,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,402,020	△92,746	△1,111,011	△3,411,378	905,232
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,056,899	3,019,778	3,559,581	626,725	220,408
従業員数 (名)	1,384	1,401	1,412	1,362	1,379

- (注) 1 第76期中、第77期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第75期中、第75期、第76期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期中間連結会計期間の期首から適用しており、第76期中及び第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
完成工事高 (千円)	18,027,969	22,007,195	22,522,205	56,010,706	51,064,361
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	361,192	△101,403	470	2,484,035	1,584,687
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	254,882	△887,811	△166,720	1,664,960	148,723
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	40,328,991	42,744,184	42,773,929	42,656,353	42,525,234
総資産額 (千円)	57,352,363	60,803,352	60,981,442	63,594,050	63,541,116
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	70.3	70.3	70.1	67.0	66.9
従業員数 (名)	1,351	1,368	1,372	1,327	1,347

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期中間会計期間の期首から適用しており、第76期中及び第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括で記載しております。

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,412
合計	1,412

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、執行役員（10名）及び当社グループから当社グループ外への出向者（33名）を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者（222名）を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

従業員数(名)	1,372
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、執行役員（10名）及び当社から社外への出向者（36名）を除き、社外から当社への出向者（226名）を含めて記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

なお、2022年9月30日現在の組合員数は、854名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で持ち直しの傾向にありましたが、世界情勢に伴う資源価格の上昇や急速な円安の進行等先行きリスクにより緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資は持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は244億円（対前年同期比5.6%増）、完成工事高は225億24百万円（対前年同期比2.3%増）となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価縮減、経費節減などの施策に取り組み、完成工事総利益は22億79百万円（対前年同期比6.7%増）となり、経常利益は4百万円（前年同期は経常損失1億3百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は1億64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失8億89百万円）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

（鉄道関係工事部門）

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社をはじめ、JR各社、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等に対して積極的な受注活動を展開し、受注工事高は142億90百万円（対前年同期比21.2%減）、完成工事高は163億81百万円（対前年同期比0.4%増）となりました。

（官公庁・民間関係工事部門）

競争の激しい受注環境の中、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は101億9百万円（対前年同期比103.3%増）、完成工事高は61億42百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比較して25億36百万円減少の611億74百万円となりました。このうち流動資産が28億93百万円減少の339億59百万円となりました。主な減少の要因は、完成工事未収入金、未収入金が減少したことによるものです。固定資産は、3億57百万円増加の272億15百万円となりました。主な増加の要因は、関係会社株式が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し28億19百万円減少し186億29百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金、工事未払金、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は、2億82百万円増加し425億45百万円となりました。主な増加の要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。この増加によりその他の包括利益累計額は77億11百万円となりました。

なお、設備工事業は、契約により工事の完成引渡しが下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が高くなるといった季節的変動があります。因みに、当社グループの完成工事高は、前年同期が220億9百万円であり、前連結会計年度においては510億73百万円でありました。

この結果、当中間連結会計期間における自己資本比率は69.5%（前年同期69.6%）となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、35億59百万円（前年同期30億19百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により45億77百万円の収入（前年同期33億24百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により1億27百万円の支出（前年同期8億39百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出の増加等により11億11百万円の支出（前年同期92百万円の支出）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 受注及び売上の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (千円)	
前上半期 (自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日)	発電電工事	2,167,651	1,477,791	3,645,442	1,431,231	2,214,210	0.72	15,845	1,446,977
	送電線路工事	2,146,858	370,186	2,517,044	658,875	1,858,169	—	—	658,855
	電車線路工事	8,255,444	3,279,955	11,535,399	4,463,668	7,071,731	0.11	7,675	4,470,412
	電灯電力工事	9,761,116	5,407,482	15,168,598	5,456,538	9,712,060	0.19	18,627	5,459,780
	信号保安工事	7,588,521	5,459,619	13,048,140	4,388,619	8,659,521	0.11	9,908	4,394,066
	電気通信工事	5,690,472	5,246,252	10,936,724	3,607,911	7,328,813	0.50	36,692	3,642,769
	設備工事	2,299,137	1,869,763	4,168,901	2,000,350	2,168,550	0.25	5,318	2,021,683
	計	37,909,201	23,111,050	61,020,252	22,007,195	39,013,057	0.24	94,065	22,094,544
当上半期 (自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日)	発電電工事	3,910,059	2,755,038	6,665,098	1,449,174	5,215,923	0.01	479	1,444,993
	送電線路工事	1,420,457	43,154	1,463,612	630,824	832,788	—	—	629,739
	電車線路工事	8,140,291	2,347,573	10,487,864	4,760,153	5,727,711	0.11	6,422	4,751,684
	電灯電力工事	12,112,335	10,277,620	22,389,955	6,283,193	16,106,761	0.14	22,008	6,294,202
	信号保安工事	7,772,240	4,911,594	12,683,835	4,094,238	8,589,596	0.04	3,131	4,073,075
	電気通信工事	6,697,714	3,226,199	9,923,913	3,124,640	6,799,272	0.05	3,400	3,116,632
	設備工事	3,362,107	837,509	4,199,616	2,179,980	2,019,636	0.70	14,120	2,153,058
	計	43,415,205	24,398,691	67,813,896	22,522,205	45,291,691	0.11	49,560	22,463,386
前期 (自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)	発電電工事	2,167,651	5,341,321	7,508,972	3,598,913	3,910,059	0.12	4,660	3,603,474
	送電線路工事	2,146,858	497,289	2,644,147	1,223,690	1,420,457	0.08	1,085	1,224,755
	電車線路工事	8,255,444	9,380,110	17,635,555	9,495,264	8,140,291	0.18	14,891	9,509,224
	電灯電力工事	9,761,116	15,437,704	25,198,820	13,086,484	12,112,335	0.09	10,999	13,082,098
	信号保安工事	7,588,521	10,901,657	18,490,178	10,717,938	7,772,240	0.31	24,294	10,737,771
	電気通信工事	5,690,472	9,799,166	15,489,638	8,791,924	6,697,714	0.17	11,408	8,801,498
	設備工事	2,299,137	5,213,115	7,512,252	4,150,145	3,362,107	1.22	41,042	4,207,202
	計	37,909,201	56,570,365	94,479,566	51,064,361	43,415,205	0.25	108,379	51,166,024

(注) 1 前期以前に受注した工事で、設計変更等により当期において請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は（期中完成工事高＋期末繰越工事施工高－期首繰越工事施工高）に一致します。

② 受注工事高及び完成工事高について

当社の完成工事高は下半期に集中するのが常であり、最近３年間についてみても次のとおりです。

期別	受注工事高			完成工事高		
	１年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B)／(A) (%)	１年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D)／(C) (%)
第74期	59,381,458	30,505,008	51.3	57,734,669	16,176,629	28.0
第75期	61,540,253	30,323,396	49.2	56,010,706	18,027,969	32.1
第76期	56,570,365	23,111,050	40.8	51,064,361	22,007,195	43.0
第77期	—	24,398,691	—	—	22,522,205	—

(注) 収益認識会計基準等を第76期の期首から適用しており、第76期以降の金額については当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

③ 完成工事高

期別	区分	JR各社等(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前上半期 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	発変電工事	1,421,372	—	9,859	1,431,231
	送電線路工事	658,875	—	—	658,875
	電車線路工事	4,382,792	36,125	44,751	4,463,668
	電灯電力工事	1,950,421	981,879	2,524,237	5,456,538
	信号保安工事	4,254,893	△70	133,795	4,388,619
	電気通信工事	3,168,778	—	439,132	3,607,911
	設備工事	477,653	28,648	1,494,048	2,000,350
	計	16,314,787	1,046,583	4,645,824	22,007,195
当上半期 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)	発変電工事	1,339,087	81,200	28,887	1,449,174
	送電線路工事	630,824	—	—	630,824
	電車線路工事	4,460,021	246,812	53,319	4,760,153
	電灯電力工事	2,326,449	417,264	3,539,480	6,283,193
	信号保安工事	3,939,577	1,159	153,502	4,094,238
	電気通信工事	2,894,522	28,194	201,924	3,124,640
	設備工事	791,514	33,908	1,354,557	2,179,980
	計	16,381,996	808,537	5,331,670	22,522,205

(注) １ 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期の完成工事高のうち、２億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
(地独)広島市立病院 機構	広島市立新安佐市民病院（仮称）新築その他電気設備工事
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	九州新幹線（西九州）、38k4・53k9間電車線路設備
東海旅客鉄道(株)	新幹線地中送電線（綱島・大崎線）取替（１）〔ハ〕
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	北陸新幹線、小松信通機器室・加賀温泉駅間通信設備

当上半期の完成工事高のうち、2億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、0k3・9k3 間電車線路設備
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	新幹線地中送電線（綱島・大崎線）取替（2）（イ）北陸新幹線、398k2・421k4間電力設備
東海旅客鉄道(株)	称 新幹線地中送電線（綱島・大崎線）取替（2）（ロ）
ジェイアール東海建設(株)	名古屋工場耐震化ほか（2）

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

発注者名	前上半期		当上半期	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	15,199,392	69.07	15,009,887	66.65

④ 手持工事高

期別	区分	JR各社等(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前上半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	発電電工事	2,183,660	—	30,550	2,214,210
	送電線路工事	1,858,169	—	—	1,858,169
	電車線路工事	6,861,725	159,325	50,681	7,071,731
	電灯電力工事	3,732,312	729,492	5,250,255	9,712,060
	信号保安工事	8,471,051	—	188,469	8,659,521
	電気通信工事	6,900,899	1,580	426,333	7,328,813
	設備工事	571,396	81,011	1,516,142	2,168,550
	計	30,579,215	971,409	7,462,432	39,013,057
当上半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	発電電工事	2,843,081	2,356,116	16,726	5,215,923
	送電線路工事	832,788	—	—	832,788
	電車線路工事	5,183,408	469,314	74,988	5,727,711
	電灯電力工事	5,277,677	2,072,359	8,756,724	16,106,761
	信号保安工事	8,531,199	15,547	42,849	8,589,596
	電気通信工事	5,838,696	7,651	952,925	6,799,272
	設備工事	714,515	36,940	1,268,180	2,019,636
	計	29,221,367	4,957,928	11,112,394	45,291,691

(注) 手持工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期の手持工事高が4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、0k3・9k3 間電車線路設備	2023年3月
(株)京三製作所	日比谷線ホームドア導入に伴う南千住駅ほか13駅ホームドア設備設置工事	2024年3月
(株)京三製作所	6号線 可動式ホーム柵据付工事	2023年3月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、398k2・421k4間電力設備	2023年2月
東海旅客鉄道(株)	新幹線地中送電線（綱島・大崎線）取替（2）（ロ）	2023年3月

当上半期の手持工事高が4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
名古屋市交通局	前津変電所受電設備等機器製造設置工事（設備更新）（受変電工事・電気工事）	2026年2月
(株)京三製作所	2号線可動式ホーム柵据付工事	2026年3月
(株)関電工	（仮称）芝浦1丁目計画 第Ⅰ期（S棟）新築工事	2025年2月
東京都交通局	三田線巣鴨変電所受電設備更新工事	2024年2月
品川区役所	品川区立総合区民会館大規模改修電気設備工事	2023年8月

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000	—	(注) 1、2
計	10,567,000	10,567,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していません。

- 2 当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	—	10,567,000	—	1,091,900	—	742,523

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	2,368	23.21
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝五丁目29-11	1,787	17.52
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	571	5.60
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	530	5.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	478	4.69
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19-23	350	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	200	1.96
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14-6	200	1.96
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	193	1.89
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6-14	106	1.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	100	0.98
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋六丁目17-15	100	0.98
計	—	6,985	68.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 365千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	—
発行済株式総数	10,567,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195,444	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝 五丁目29-11	365,556	—	365,556	3.46
(相互保有株式) 旭光通信システム 株式会社	神奈川県川崎市高津区久本 三丁目2-3	6,000	—	6,000	0.06
計	—	371,556	—	371,556	3.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,292	120,795
電子記録債権	1,100,947	1,043,932
受取手形・完成工事未収入金	21,242,459	3,543,171
契約資産	9,708,530	21,764,148
未成工事支出金	※3 91,272	※3 44,084
材料貯蔵品	2,232,625	3,194,688
未収入金	2,166,162	502,031
預け金	144,116	3,438,786
その他	※1 93,858	※1 310,112
貸倒引当金	△3,089	△2,513
流動資産合計	36,853,176	33,959,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,240,914	4,096,284
土地	4,117,266	4,037,213
その他（純額）	758,528	661,506
有形固定資産合計	※2 9,116,710	※2 8,795,003
無形固定資産	155,488	138,306
投資その他の資産		
投資有価証券	16,884,698	17,600,875
繰延税金資産	6,599	5,690
その他	701,495	682,283
貸倒引当金	△6,957	△6,927
投資その他の資産合計	17,585,836	18,281,922
固定資産合計	26,858,035	27,215,233
資産合計	63,711,211	61,174,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,917,256	2,056,635
工事未払金	5,896,341	4,936,159
短期借入金	1,014,123	—
リース債務	29,541	26,425
未払法人税等	615,778	75,357
契約負債	290,137	62,427
賞与引当金	1,111,072	937,742
工事損失引当金	※3 362,705	※3 383,355
完成工事補償引当金	1,319,634	1,291,293
その他	1,721,509	1,370,456
流動負債合計	14,278,100	11,139,854
固定負債		
繰延税金負債	801,822	1,027,985
退職給付に係る負債	6,189,439	6,286,705
その他	179,581	174,909
固定負債合計	7,170,842	7,489,600
負債合計	21,448,943	18,629,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	33,420,427	33,174,358
自己株式	△201,055	△201,055
株主資本合計	35,053,794	34,807,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,601,055	8,098,082
退職給付に係る調整累計額	△417,809	△386,419
その他の包括利益累計額合計	7,183,245	7,711,663
非支配株主持分	25,227	25,626
純資産合計	42,262,268	42,545,015
負債純資産合計	63,711,211	61,174,470

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	※6 22,009,124	※6 22,524,335
売上高合計	22,009,124	22,524,335
売上原価		
完成工事原価	19,872,692	20,244,771
売上原価合計	19,872,692	20,244,771
売上総利益		
完成工事総利益	2,136,431	2,279,563
売上総利益合計	2,136,431	2,279,563
販売費及び一般管理費	※1 2,420,492	※1 2,446,510
営業損失(△)	△284,061	△166,946
営業外収益		
受取利息	7,239	6,481
受取配当金	108,078	106,973
受取地代家賃	49,892	48,969
貯蔵品発生品売却益	51,717	44,588
その他	35,279	49,333
営業外収益合計	252,207	256,347
営業外費用		
支払利息	389	667
不動産賃貸原価	9,807	9,611
貯蔵品発生品売却損	4,334	9,737
出向者人件費差額負担金	57,052	61,128
その他	473	4,077
営業外費用合計	72,058	85,223
経常利益又は経常損失(△)	△103,912	4,177
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	—	※3 141,102
固定資産除却損	※4 1,152	※4 13,583
完成工事補償引当金繰入額	※5 1,160,968	—
特別損失合計	1,162,120	154,685
税金等調整前中間純損失(△)	△1,266,032	△150,508
法人税、住民税及び事業税	15,221	19,093
過年度法人税等	—	299
法人税等調整額	△391,331	△5,918
法人税等合計	△376,109	13,475
中間純損失(△)	△889,922	△163,983
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△252	474
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△889,669	△164,457

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純損失(△)	△889,922	△163,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693,344	497,026
退職給付に係る調整額	33,410	31,390
その他の包括利益合計	726,754	528,417
中間包括利益	△163,167	364,433
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△162,914	363,959
非支配株主に係る中間包括利益	△252	474

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	32,982,800	△201,055	34,616,167
会計方針の変更による累積的影響額			363,910		363,910
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,091,900	742,523	33,346,710	△201,055	34,980,077
当中間期変動額					
剰余金の配当			△81,611		△81,611
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△889,669		△889,669
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△971,281	—	△971,281
当中間期末残高	1,091,900	742,523	32,375,429	△201,055	34,008,796

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,163,197	△477,989	7,685,208	24,061	42,325,438
会計方針の変更による累積的影響額					363,910
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,163,197	△477,989	7,685,208	24,061	42,689,348
当中間期変動額					
剰余金の配当					△81,611
親会社株主に帰属する中間純損失（△）					△889,669
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	693,344	33,410	726,754	△327	726,426
当中間期変動額合計	693,344	33,410	726,754	△327	△244,854
当中間期末残高	8,856,541	△444,578	8,411,962	23,734	42,444,493

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	33,420,427	△201,055	35,053,794
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,091,900	742,523	33,420,427	△201,055	35,053,794
当中間期変動額					
剰余金の配当			△81,611		△81,611
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△164,457		△164,457
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△246,069	—	△246,069
当中間期末残高	1,091,900	742,523	33,174,358	△201,055	34,807,725

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,601,055	△417,809	7,183,245	25,227	42,262,268
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,601,055	△417,809	7,183,245	25,227	42,262,268
当中間期変動額					
剰余金の配当					△81,611
親会社株主に帰属する中間純損失（△）					△164,457
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	497,026	31,390	528,417	399	528,816
当中間期変動額合計	497,026	31,390	528,417	399	282,747
当中間期末残高	8,098,082	△386,419	7,711,663	25,626	42,545,015

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,266,032	△150,508
減価償却費	288,316	300,528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△426	△606
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△298,168	△173,329
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,771	20,650
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,159,532	△28,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	146,305	97,266
受取利息及び受取配当金	△115,318	△113,455
支払利息	389	667
固定資産売却益	0	—
固定資産除却損	1,152	13,583
減損損失	—	141,102
売上債権の増減額 (△は増加)	20,096,483	17,756,303
契約資産の増減額 (△は増加)	△10,965,820	△12,055,618
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△69,125	47,188
未収入金の増減額 (△は増加)	150,792	1,664,131
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,606,041	△962,062
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△787,691	△195,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,980,710	△820,802
未払金の増減額 (△は減少)	△373,798	△311,993
契約負債の増減額 (△は減少)	77,633	△227,710
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△456,972	14,322
その他	△423	△10,854
小計	3,996,306	5,005,201
利息及び配当金の受取額	115,318	113,455
利息の支払額	△389	△667
法人税等の支払額	△786,263	△540,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,324,971	4,577,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△798,997	△103,833
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△25,379	△13,889
敷金の回収による収入	14,297	15,379
その他	△29,092	△24,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839,172	△127,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,014,123
配当金の支払額	△81,256	△81,383
非支配株主への配当金の支払額	△75	△75
リース債務の返済による支出	△11,414	△15,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,746	△1,111,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,393,052	3,339,172
現金及び現金同等物の期首残高	626,725	220,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,019,778	※1 3,559,581

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)東海電業

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………2～60年

機械、運搬具及び工具器具備品…2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法については以下のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては将来の見積補償額により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の費用処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じ収益を認識しております。また、契約日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

※ 2 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	7,719,089千円	7,958,774千円

※ 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	91千円	一千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	881,061千円	861,402千円
賞与引当金繰入額	198,916千円	194,481千円
退職給付費用	114,386千円	112,463千円
地代家賃	282,898千円	293,377千円

※ 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運搬具及び工具器具備品	0千円	一千円
計	0千円	一千円

※ 3 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
静岡県藤枝市	遊休	土地及び建物	静岡寮

当社グループは、管理会計の区分である支店別を資産グループの基本としていますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当中間連結会計期間において遊休となり、今後の利用計画もない固定資産について、141,102千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、静岡寮141,102千円（内、土地80,053千円、建物59,961千円、構築物等1,087千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した額により評価しております。

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物	429千円	7,115千円
構築物	0千円	一千円
工具器具備品	77千円	5千円
ソフトウェア	0千円	一千円
撤去費用	645千円	6,461千円
計	1,152千円	13,583千円

※ 5 完成工事補償引当金繰入額

当社が請負った工事において契約に不適合となる施工が判明したことから、他社による施工を前提とした補修見込額を契約内容との相違状況等に応じて合理的に算定し計上しております。なお、当社が負担すべき金額は、今後の交渉等状況の推移により変動する可能性があります。

※ 6 完成工事高の季節的変動

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが多下半期に集中しているため、連結会計年度の上半期と下半期で著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
前連結会計年度の下半期	37,983,850千円	29,064,191千円
中間連結会計期間	22,009,124千円	22,524,335千円
計	59,992,974千円	51,588,526千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	10,567,000	—	—	10,567,000

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	365,556	—	—	365,556

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	10,567,000	—	—	10,567,000

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	365,556	—	—	365,556

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	109,894千円	120,795千円
預け金	2,909,883千円	3,438,786千円
現金及び現金同等物	3,019,778千円	3,559,581千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機（工具器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分	10,826千円	10,826千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	△5,523千円	△5,347千円
リース投資資産	5,302千円	5,478千円

② 投資その他の資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分	112,291千円	106,878千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	△30,987千円	△28,358千円
リース投資資産	81,303千円	78,519千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間（連結会計年度）末日後の回収予定額

① 流動資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	10,826千円	10,826千円
1年超2年以内	—千円	—千円
2年超3年以内	—千円	—千円
3年超4年以内	—千円	—千円
4年超5年以内	—千円	—千円
5年超	—千円	—千円

② 投資その他の資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	—千円	—千円
1年超2年以内	10,826千円	10,826千円
2年超3年以内	10,826千円	10,826千円
3年超4年以内	10,826千円	10,826千円
4年超5年以内	10,826千円	10,826千円
5年超	68,986千円	63,573千円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	292,889千円	224,018千円
1年超	162,577千円	86,359千円
合計	455,467千円	310,377千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	8,973千円	8,973千円
1年超	93,078千円	88,591千円
合計	102,052千円	97,565千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(※2)	16,413,814	16,413,814	—
資産計	16,413,814	16,413,814	—

(※1)「現金及び預金」「預け金」については、現金であること、及び短期であるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、「電子記録債権」「受取手形・完成工事未収入金」「電子記録債務」「工事未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	470,884

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(※2)	17,129,991	17,129,991	—
資産計	17,129,991	17,129,991	—

(※1)「現金及び預金」「預け金」については、現金であること、及び短期であるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、「電子記録債権」「受取手形・完成工事未収入金」「電子記録債務」「工事未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	470,884

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	16,413,814	—	—	16,413,814
資産計	16,413,814	—	—	16,413,814

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	17,129,991	—	—	17,129,991
資産計	17,129,991	—	—	17,129,991

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	16,378,716	5,414,309	10,964,406
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	16,378,716	5,414,309	10,964,406
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	35,098	46,975	△11,877
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	35,098	46,975	△11,877
合計	16,413,814	5,461,284	10,952,529

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額470,884千円)については、市場価格がないため、上記の「その他の有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	17,086,241	5,414,309	11,671,931
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	17,086,241	5,414,309	11,671,931
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	43,750	46,975	△3,225
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	43,750	46,975	△3,225
合計	17,129,991	5,461,284	11,668,706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額470,884千円)については、市場価格がないため、上記の「その他の有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	77,730千円	78,988千円
時の経過による調整額	1,257千円	638千円
中間期末(期末)残高	78,988千円	79,626千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	設備工事業			
	発電電工事	送電線路工事	電車線路工事	電灯電力工事
一定期間にわたり収益を認識	1,423,814	658,875	4,460,867	5,139,687
一時点で収益を認識	7,417	—	4,660	316,920
顧客との契約から生じる収益	1,431,231	658,875	4,465,528	5,456,607
外部顧客への売上高	1,431,231	658,875	4,465,528	5,456,607

	設備工事業			
	信号保安工事	電気通信工事	設備工事	合計
一定期間にわたり収益を認識	4,004,211	3,504,270	1,868,273	21,059,999
一時点で収益を認識	384,407	103,640	132,077	949,124
顧客との契約から生じる収益	4,388,619	3,607,911	2,000,350	22,009,124
外部顧客への売上高	4,388,619	3,607,911	2,000,350	22,009,124

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	設備工事業			
	発電電工事	送電線路工事	電車線路工事	電灯電力工事
一定期間にわたり収益を認識	1,448,285	630,824	4,749,452	6,105,100
一時点で収益を認識	888	—	12,830	178,093
顧客との契約から生じる収益	1,449,174	630,824	4,762,283	6,283,193
外部顧客への売上高	1,449,174	630,824	4,762,283	6,283,193

	設備工事業			
	信号保安工事	電気通信工事	設備工事	合計
一定期間にわたり収益を認識	4,086,314	3,091,378	2,083,819	22,195,176
一時点で収益を認識	7,923	33,262	96,161	329,159
顧客との契約から生じる収益	4,094,238	3,124,640	2,179,980	22,524,335
外部顧客への売上高	4,094,238	3,124,640	2,179,980	22,524,335

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」の「② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた売上債権（期首残高）	24,819,064	22,343,407
顧客との契約から生じた売上債権（期末残高）	22,343,407	4,587,103
契約資産（期首残高）	8,948,412	9,708,530
契約資産（期末残高）	9,708,530	21,764,148
契約負債（期首残高）	237,332	290,137
契約負債（期末残高）	290,137	62,427

契約資産は、工事契約について、中間連結会計期間末時点で履行義務の充足にかかる進捗を見積もり収益を認識しているが未請求の工事契約に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売上債権に振り替えられます。当該工事契約に関する対価は工事契約の支払条件に従い、請求、受領しております。

契約負債は、工事契約について、当該工事契約の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首の契約負債残高に含まれていた額は、267,569千円であります。また、当中間連結会計期間において、契約資産が12,055,618千円増加した主な理由は、未請求の工事収益の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当該履行義務は、設備工事業における電気設備の新設及び撤去、改良等の施工に関するものであり、当中間連結会計期間末時点で未充足の残存履行義務に配分した取引価格残高は46,277,224千円であります。当該履行義務は、当中間連結会計期間末日後1年以内に約81%、1年超に19%が収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

中間連結損益計算書の売上高合計に占める設備工事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高、中間連結貸借対照表の有形固定資産合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	15,199,392	設備工事業

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

中間連結損益計算書の売上高合計に占める設備工事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高、中間連結貸借対照表の有形固定資産合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	15,009,887	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	4,140.30円	4,167.97円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	42,262,268	42,545,015
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,227	25,626
(うち非支配株主持分)(千円)	(25,227)	(25,626)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	42,237,040	42,519,388
普通株式の発行済株式数(株)	10,567,000	10,567,000
普通株式の自己株式数(株)	365,556	365,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	10,201,444	10,201,444

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額(△)	△87.21円	△16.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	△889,669	△164,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 損失金額(△)(千円)	△889,669	△164,457
普通株式の期中平均株式数(株)	10,201,444	10,201,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,772	110,135
電子記録債権	1,100,947	1,043,932
受取手形	56,264	177,001
完成工事未収入金	21,181,043	3,362,677
契約資産	9,708,530	21,764,148
未成工事支出金	89,263	43,025
材料貯蔵品	2,232,625	3,194,688
未収入金	2,166,987	503,163
立替金	11,822	13,718
前払費用	16,779	27,803
預け金	—	3,286,461
その他	※1 64,228	※1 254,469
貸倒引当金	△3,089	△2,513
流動資産合計	36,701,176	33,778,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,059,370	3,921,556
土地	4,117,266	4,037,213
その他（純額）	917,138	817,728
有形固定資産合計	9,093,774	8,776,498
無形固定資産		
ソフトウェア	128,328	113,800
その他	26,283	23,735
無形固定資産合計	154,611	137,535
投資その他の資産		
投資有価証券	3,455,866	3,356,758
関係会社株式	13,442,172	14,257,457
破産更生債権等	807	777
その他	699,665	680,630
貸倒引当金	△6,957	△6,927
投資その他の資産合計	17,591,554	18,288,696
固定資産合計	26,839,940	27,202,730
資産合計	63,541,116	60,981,442

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,917,256	2,056,635
工事未払金	5,943,891	4,968,660
短期借入金	1,014,123	—
未払法人税等	615,384	75,297
契約負債	290,137	62,427
賞与引当金	1,085,072	916,142
工事損失引当金	362,705	383,355
完成工事補償引当金	1,319,634	1,291,293
その他	1,728,393	1,364,268
流動負債合計	14,276,599	11,118,081
固定負債		
繰延税金負債	986,043	1,198,366
退職給付引当金	5,587,408	5,729,905
その他	165,831	161,159
固定負債合計	6,739,283	7,089,432
負債合計	21,015,882	18,207,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	379,433	376,068
別途積立金	20,800,000	20,800,000
繰越利益剰余金	11,242,902	10,997,935
利益剰余金合計	33,290,811	33,042,479
自己株式	△201,055	△201,055
株主資本合計	34,924,178	34,675,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,601,055	8,098,082
評価・換算差額等合計	7,601,055	8,098,082
純資産合計	42,525,234	42,773,929
負債純資産合計	63,541,116	60,981,442

② 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
完成工事高	※1 22,007,195	※1 22,522,205
完成工事原価	19,895,070	20,272,823
完成工事総利益	2,112,124	2,249,382
販売費及び一般管理費	2,394,678	2,420,872
営業損失 (△)	△282,553	△171,490
営業外収益		
受取利息	7,174	6,421
受取配当金	108,503	107,398
受取地代家賃	52,736	51,813
受取保険金	3,248	2,454
貯蔵品発生品売却益	51,717	44,588
その他	30,933	45,613
営業外収益合計	254,314	258,289
営業外費用		
支払利息	389	667
不動産賃貸原価	10,913	10,716
貯蔵品発生品売却損	4,334	9,737
出向者人件費差額負担金	57,052	61,128
その他	473	4,077
営業外費用合計	73,164	86,328
経常利益又は経常損失 (△)	△101,403	470
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	—	141,102
固定資産除却損	※4 1,152	※4 13,583
完成工事補償引当金繰入額	※5 1,160,968	—
特別損失合計	1,162,120	154,685
税引前中間純損失 (△)	△1,263,523	△154,214
法人税、住民税及び事業税	15,160	19,033
過年度法人税等	—	299
法人税等調整額	△390,872	△6,827
法人税等合計	△375,711	12,505
中間純損失 (△)	△887,811	△166,720

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純損失（△）			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	386,165	20,800,000	10,805,148	32,859,789
会計方針の変更による累積的影響額						363,910	363,910
会計方針の変更を反映した当期首残高	272,975	195,500	400,000	386,165	20,800,000	11,169,058	33,223,699
当中間期変動額							
剰余金の配当						△81,611	△81,611
中間純損失（△）						△887,811	△887,811
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,365		3,365	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	△3,365	—	△966,057	△969,423
当中間期末残高	272,975	195,500	400,000	382,799	20,800,000	10,203,001	32,254,276

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△201,055	34,493,156	8,163,197	8,163,197	42,656,353
会計方針の変更による累積的影響額		363,910			363,910
会計方針の変更を反映した当期首残高	△201,055	34,857,066	8,163,197	8,163,197	43,020,263
当中間期変動額					
剰余金の配当		△81,611			△81,611
中間純損失（△）		△887,811			△887,811
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			693,344	693,344	693,344
当中間期変動額合計	—	△969,423	693,344	693,344	△276,079
当中間期末残高	△201,055	33,887,643	8,856,541	8,856,541	42,744,184

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純損失（△）			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	379,433	20,800,000	11,242,902	33,290,811
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	272,975	195,500	400,000	379,433	20,800,000	11,242,902	33,290,811
当中間期変動額							
剰余金の配当						△81,611	△81,611
中間純損失（△）						△166,720	△166,720
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,365		3,365	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	△3,365	—	△244,966	△248,331
当中間期末残高	272,975	195,500	400,000	376,068	20,800,000	10,997,935	33,042,479

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△201,055	34,924,178	7,601,055	7,601,055	42,525,234
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△201,055	34,924,178	7,601,055	7,601,055	42,525,234
当中間期変動額					
剰余金の配当		△81,611			△81,611
中間純損失（△）		△166,720			△166,720
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			497,026	497,026	497,026
当中間期変動額合計	—	△248,331	497,026	497,026	248,694
当中間期末残高	△201,055	34,675,846	8,098,082	8,098,082	42,773,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 2～60年

機械、運搬具及び工具器具備品… 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法については以下のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては将来の見積補償額により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じ収益を認識しております。また、契約日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 1 完成工事高の季節的変動

当社の完成工事高は、事業年度の上半期と下半期とで著しい相違があります。

なお、中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
前事業年度の下半期	37,982,737千円	29,057,165千円
中間会計期間	22,007,195千円	22,522,205千円
計	59,989,932千円	51,579,371千円

2 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	242,572千円	266,617千円
無形固定資産	42,002千円	30,437千円

※ 3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運搬具及び工具器具備品	0千円	一千円
計	0千円	一千円

※ 4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物	429千円	7,115千円
構築物	0千円	一千円
工具器具備品	77千円	5千円
ソフトウェア	0千円	一千円
撤去費用	645千円	6,461千円
計	1,152千円	13,583千円

※ 5 完成工事補償引当金繰入額

当社が請負った工事において契約に不適合となる施工が判明したことから、他社による施工を前提とした補修見込額を契約内容との相違状況等に応じて合理的に算定し計上しております。なお、当社が負担すべき金額は、今後の交渉等状況の推移により変動する可能性があります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2022年3月31日	2022年9月30日
子会社株式	13,340千円	13,340千円
関連会社株式	10,250千円	10,250千円
計	23,590千円	23,590千円

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」について、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第76期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
2022年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）
2022年7月7日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）
2022年8月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 水上圭祐

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 高島稔

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 水上圭祐

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 高島 稔

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生テクノス株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。